



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月25日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年2月21日～2026年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	112,199	3.4	2,571	△12.7	2,774	△16.8	1,186	△45.3
2026年2月期第1四半期	108,541	3.1	2,944	3.9	3,335	3.8	2,169	8.1

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,749百万円(△23.1%) 2026年2月期第1四半期 2,274百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	23.99	—
2026年2月期第1四半期	43.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	314,044	198,073	62.4
2026年2月期	313,095	197,962	62.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 195,869百万円 2026年2月期 195,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	4.7	6,900	1.0	7,200	△4.2	5,000	2.0	101.10
通期	478,000	4.8	14,300	7.4	15,200	4.1	9,800	4.1	198.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年2月期1Q	51,546,470株	2026年2月期	51,546,470株
2027年2月期1Q	2,091,600株	2026年2月期	2,091,568株
2027年2月期1Q	49,454,886株	2026年2月期1Q	50,198,303株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年2月21日から2026年5月20日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇、さらにはエネルギーコストの上昇や人件費負担の増加など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、商品価格改定への理解が進み客単価は上昇傾向にあるものの、消費者の節約志向による買い控えや客数への影響が懸念されるほか、人件費の大幅な上昇や物流コストや店舗運営費の高騰、さらには業態の垣根を越えた価格・サービスの競争激化など、引き続き極めて厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社グループは「地域密着ライフスタイル総合（創造）企業」として、地域のお客様の生活を支えるべく、2026年度を最終年度とする中期経営計画の着実な実行に努めてまいりました。特に、変化する消費行動への対応として、価格競争力の維持、及びデジタル技術を活用した利便性の向上に注力いたしました。お客様ニーズにあった商品やサービスを提供できるよう、顧客データを活用したマーケティングの深化、前年に開店した5店舗の成長とドミナント強化や個店のポテンシャルを最大限発揮できるよう見直すフォーマット化、パートタイマー社員だけで安定した売場運営を実現できる戦力化などに取組むとともに、関連子会社との関係を強化しグループとしての魅力向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,121億99百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益25億71百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益27億74百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億86百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は「第五次中期経営計画」の重点戦略である「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」をさらに進化させるべく具体的な取組みを進めております。

(ア) 子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得

- ・日常使いの商品の価格強化
- ・生鮮品、プライベートブランド商品での差別化
- ・アプリを活用したコミュニケーション強化

(イ) ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大

- ・複数フォーマットによる重点エリアへの出店拡大
- ・地域密着の取組みによる顧客基盤の盤石化
- ・小型店舗、ネットスーパーなどの新規チャネル拡大

(ウ) 生産性改善も含むコスト構造改革の推進

- ・生産性改善、業務プロセス見直しを通じた賃金の向上、働きがい向上と人件費コントロールの両立
- ・物流改革の推進、仕様見直し等による各種コストの最適化

新店に加え、既存店が伸長したことによる売上高増加や、連結子会社である株式会社ヤナゲンを2025年5月21日に、株式会社エールを2025年8月21日にそれぞれ吸収合併したことにより、平和堂単体の営業収益は1,044億84百万円（前年同期比5.2%増）と伸長する一方、粗利益率が低下したために営業総利益が不足し、営業利益は18億7百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は連結子会社からの配当の増加により48億46百万円（前年同期比49.1%増）、四半期純利益は35億47百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

書籍販売やフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、雑誌・書籍等の市場規模の縮小やフィットネス業界の競争激化等、厳しい事業環境下でも増収となり、不採算事業の縮小と販売管理費の削減を進めたことで、損失額が縮小しました。

中国湖南省で百貨店を運営する「平和堂（中国）有限公司」は、中国経済の減速と商圈内の競争の激化に加え、大型改装による売場縮小の影響により元ベースで減収ながらも増益となりました。円ベースでは為替影響により増収・増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は1,063億6百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は50億11百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、2023年に稼働した新デリカセンターの生産数が順調に増加していることに加え、株式会社平和堂における生産性改善取組みによる受注増もあり、増収・増益となりました。

ビル管理会社である「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規受注の一方、販売費及び一般管理費の増加により、増収・減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は17億27百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は4億78百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、客単価の上昇により売上高が伸長した一方、販売費及び一般管理費の増加により、増収・減益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のケンタッキーフライドチキンの売上が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は41億64百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は1億73百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し、3,140億44百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が24億30百万円、商品及び製品が9億74百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億60百万円増加した一方で、現金及び預金が32億72百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、1,159億71百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が19億75百万円、賞与引当金が16億34百万円、支払手形及び買掛金が9億56百万円増加した一方で、長期借入金が22億95百万円、未払法人税等が12億63百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加し、1,980億73百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億94百万円、為替換算調整勘定が2億円増加した一方で、利益剰余金が4億45百万円減少したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の当社グループの営業収益は4,780億円、営業利益は143億円、経常利益は152億円、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円を予定いたしております。

なお、今後の情勢や個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,227	19,954
受取手形、売掛金及び契約資産	13,459	14,020
商品及び製品	20,140	21,114
原材料及び貯蔵品	170	189
その他	6,646	6,527
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	63,602	61,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,259	97,767
土地	98,476	100,134
その他（純額）	11,303	13,568
有形固定資産合計	209,039	211,470
無形固定資産		
のれん	473	456
借地権	5,451	5,455
その他	3,853	3,943
無形固定資産合計	9,778	9,855
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	6,288
敷金及び保証金	17,497	17,397
退職給付に係る資産	2,930	3,014
繰延税金資産	2,314	2,034
その他	2,507	2,518
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	30,675	30,953
固定資産合計	249,493	252,279
資産合計	313,095	314,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,017	33,973
短期借入金	9,280	11,255
未払法人税等	2,908	1,645
賞与引当金	1,622	3,257
契約負債	10,525	10,028
返金負債	8,167	8,232
利息返還損失引当金	7	6
閉店損失引当金	584	523
役員賞与引当金	38	—
その他	18,585	18,965
流動負債合計	84,736	87,888
固定負債		
長期借入金	11,961	9,666
退職給付に係る負債	711	729
資産除去債務	8,930	8,916
受入敷金保証金	8,204	8,181
繰延税金負債	117	117
その他	470	470
固定負債合計	30,396	28,082
負債合計	115,132	115,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,778	19,778
利益剰余金	161,928	161,482
自己株式	△5,165	△5,165
株主資本合計	188,155	187,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,588
為替換算調整勘定	3,009	3,209
退職給付に係る調整累計額	2,434	2,362
その他の包括利益累計額合計	7,637	8,160
非支配株主持分	2,168	2,203
純資産合計	197,962	198,073
負債純資産合計	313,095	314,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
営業収益		
売上高	99,152	102,376
営業収入	9,388	9,823
営業収益合計	108,541	112,199
売上原価	69,320	71,793
売上総利益	29,832	30,582
営業総利益	39,220	40,405
販売費及び一般管理費	36,276	37,833
営業利益	2,944	2,571
営業外収益		
受取利息	35	28
受取手数料	146	144
受取補助金	190	35
その他	67	83
営業外収益合計	439	291
営業外費用		
支払負担金	—	19
支払利息	25	42
為替差損	9	—
その他	14	26
営業外費用合計	48	88
経常利益	3,335	2,774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
関係会社株式売却益	239	—
その他	75	32
特別利益合計	315	85
特別損失		
固定資産除却損	35	129
減損損失	82	3
その他	5	25
特別損失合計	123	158
税金等調整前四半期純利益	3,527	2,702
法人税等	1,330	1,492
四半期純利益	2,197	1,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169	1,186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
四半期純利益	2,197	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	394
為替換算調整勘定	△269	216
退職給付に係る調整額	△42	△72
その他の包括利益合計	77	538
四半期包括利益	2,274	1,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	1,708
非支配株主に係る四半期包括利益	7	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	95,012	235	95,248	3,904	99,152	—	99,152
サービス収入	3,976	992	4,969	18	4,988	—	4,988
顧客との契約から生じる 収益	98,989	1,228	100,217	3,923	104,140	—	104,140
その他の収益	3,815	451	4,266	133	4,400	—	4,400
外部顧客への売上高	102,804	1,679	104,484	4,056	108,541	—	108,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	12,098	12,975	78	13,054	△13,054	—
計	103,682	13,778	117,460	4,135	121,595	△13,054	108,541
セグメント利益	3,375	451	3,827	225	4,052	△716	3,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△716百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	97,959	272	98,231	4,144	102,376	—	102,376
サービス収入	4,391	942	5,333	18	5,352	—	5,352
顧客との契約から生じる 収益	102,350	1,214	103,565	4,162	107,728	—	107,728
その他の収益	3,955	512	4,468	1	4,470	—	4,470
外部顧客への売上高	106,306	1,727	108,034	4,164	112,199	—	112,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	810	13,215	14,025	15	14,041	△14,041	—
計	107,117	14,943	122,060	4,179	126,240	△14,041	112,199
セグメント利益	5,011	478	5,489	173	5,663	△2,888	2,774

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,888百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
減価償却費	3,232百万円	3,398百万円
のれん償却額	16	16

(重要な後発事象)

該当事項はありません。